



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,893	10.0	307	—	403	—	804	197.0
27年3月期第3四半期	48,085	10.7	△285	—	△198	—	270	119.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 926百万円 (83.3%) 27年3月期第3四半期 505百万円 (44.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	36.95	—
27年3月期第3四半期	12.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,969	—	16,132	—	—	34.3
27年3月期	57,288	—	15,515	—	—	26.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,745百万円 27年3月期 15,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	83,000	0.5	1,970	12.4	2,050	10.3	1,690	12.3	77.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	21,782,500 株	27年3月期	21,782,500 株
28年3月期3Q	1,184 株	27年3月期	1,184 株
28年3月期3Q	21,781,316 株	27年3月期3Q	21,781,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした業績改善に伴う国内設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア地域の成長鈍化による輸出の減速や生産・在庫調整など、景気の下振れリスクが懸念されるなか、企業の景況感には慎重さが見られます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、重点施策である「エンジニアリング力の強化・ビジネスネットワークの活用・八洲グループの連携強化」に取り組んでおります。さらに、制御盤需要の増大に対応した生産拠点展開による製造能力増強のため、平成27年11月にカミヤ電機株式会社の株式取得を行うなど、事業規模・収益力の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は528億93百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は3億7百万円(前年同四半期は2億85百万円の損失)、経常利益は4億3百万円(前年同四半期は1億98百万円の損失)となりました。また、負ののれん発生益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4百万円(前年同四半期比197.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要が継続し、生産設備の効率改善・省エネ改善案件などを取込み、売上高は好調に推移しました。

石油・非鉄分野は、エネルギー関連の生産設備の増設などが寄与し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は119億36百万円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益は6億10百万円(前年同四半期比148.5%増)となりました。

②産業システム事業

製薬・化学分野は、関連設備の受変電設備老朽化に伴う更新案件が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

機械分野は、企業の設備投資増加、設備導入補助金による工作機械メーカーの需要が寄与し、売上高は堅調に推移しました。

流通分野は、小売業の店舗照明のLED化が一巡しましたが、空調設備のリニューアル化を取込み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は190億5百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益は8億58百万円(前年同四半期比45.4%増)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、鉄道車両検査施設の空調設備などを受注しましたが、前年度の新造車両の売上を補えず、売上高は低調に推移しました。

公共分野では、再生可能エネルギー関連案件などに取組みましたが、前年度の大型案件の売上を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は62億1百万円(前年同四半期比20.7%減)、営業利益は42百万円(前年同四半期比89.2%減)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は、顧客の業績回復基調により、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野は、クリスマス商戦に向けた生産に伴う液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は157億49百万円(前年同四半期比31.3%増)、営業利益は1億16百万円(前年同四半期比379.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は459億69百万円で、前連結会計年度末に比べ113億19百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(17億21百万円から26億12百万円へ8億91百万円増)、商品(33億5百万円から50億14百万円へ17億9百万円増)、建設仮勘定(98百万円から9億69百万円へ8億70百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(313億34百万円から199億43百万円へ113億90百万円減)、有価証券(24億24百万円から4億97百万円へ19億27百万円減)、未収入金(39億33百万円から22億93百万円へ16億40百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は298億36百万円で、前連結会計年度末に比べ119億36百万円減少しております。主な要因は長期借入金(5億30百万円から21億40百万円へ16億10百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(311億13百万円から187億48百万円へ123億65百万円減)、未払金(48億33百万円から39億51百万円へ8億81百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は161億32百万円で、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(126億53百万円から131億75百万円へ5億21百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年12月16日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少
しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	9,219
受取手形及び売掛金	31,334	19,943
電子記録債権	1,721	2,612
有価証券	2,424	497
商品	3,305	5,014
原材料	7	33
未成工事支出金	150	152
仕掛品	90	171
未収入金	3,933	2,293
繰延税金資産	346	292
その他	220	459
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	52,996	40,653
固定資産		
有形固定資産	825	2,072
無形固定資産	856	639
投資その他の資産		
その他	2,671	2,636
貸倒引当金	△13	△14
投資損失引当金	△47	△18
投資その他の資産合計	2,610	2,603
固定資産合計	4,292	5,315
資産合計	57,288	45,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,113	18,748
短期借入金	220	720
未払金	4,833	3,951
未払法人税等	248	18
引当金	736	243
その他	1,803	1,839
流動負債合計	38,956	25,521
固定負債		
長期借入金	530	2,140
繰延税金負債	3	59
退職給付に係る負債	2,131	1,963
資産除去債務	9	9
その他	143	142
固定負債合計	2,817	4,314
負債合計	41,773	29,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	12,653	13,175
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,275	15,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	352
退職給付に係る調整累計額	△483	△404
その他の包括利益累計額合計	△131	△51
非支配株主持分	371	386
純資産合計	15,515	16,132
負債純資産合計	57,288	45,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,085	52,893
売上原価	41,190	45,687
売上総利益	6,895	7,206
販売費及び一般管理費	7,180	6,899
営業利益又は営業損失(△)	△285	307
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	24	25
不動産賃貸料	19	18
業務受託料	12	29
その他	66	46
営業外収益合計	125	124
営業外費用		
支払利息	2	1
売上債権売却損	3	6
不動産賃貸原価	14	14
投資損失引当金繰入額	10	—
その他	7	5
営業外費用合計	39	28
経常利益又は経常損失(△)	△198	403
特別利益		
固定資産売却益	882	0
負ののれん発生益	—	651
その他	1	0
特別利益合計	883	651
特別損失		
関係会社株式評価損	47	17
環境対策費	33	—
減損損失	1	0
その他	33	5
特別損失合計	116	23
税金等調整前四半期純利益	568	1,031
法人税、住民税及び事業税	93	93
法人税等調整額	158	92
法人税等合計	251	186
四半期純利益	316	845
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	804

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	316	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1
退職給付に係る調整額	71	78
その他の包括利益合計	188	80
四半期包括利益	505	926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	884
非支配株主に係る四半期包括利益	50	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,379	17,893	7,821	11,991	48,085	—	48,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	281	—	—	285	△285	—
計	10,383	18,175	7,821	11,991	48,370	△285	48,085
セグメント利益又は 損失(△)	245	590	393	24	1,254	△1,539	△285

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネット 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,936	19,005	6,201	15,749	52,893	—	52,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	175	—	—	181	△181	—
計	11,942	19,181	6,201	15,749	53,074	△181	52,893
セグメント利益	610	858	42	116	1,628	△1,321	307

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業システム事業」セグメントにおいて、カミヤ電機株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては651百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「産業システム事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 カミヤ電機株式会社

事業の内容 制御盤や制御装置等の設計・製作・販売

② 企業結合を行った主な理由

ヤシマコントロールシステムズ株式会社では、2020年までの制御盤需要の増大に対応した生産拠点展開による製造能力増強を計画しております。このような状況のなか、市場と顧客需要の両観点からシナジー効果を発揮できると考え、本件株式の取得を決定したものであります。

③ 企業結合日

平成27年11月20日(みなし取得日 平成27年12月31日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

カミヤ電機株式会社

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年12月31日としているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550百万円
取得原価		550百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

651百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。